

時の話題

**木製サッシの公共利用に門戸拡がる！
要望活動に対する各省庁からの
回答について記者会見を開く**
(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

昨年11月13日(金)午後、衆議院第一会館・多目的ホールで木の総合文化・ウッドレガシーを推進する議員連盟(衛藤征士郎会長)の議員陪席の下で開催された(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(東京都板橋区常盤台4-13-3・日新興産(株)内、原口博光代表理事・会長、☎03-3550-1631)主催による「第4回要望活動発表会」には、内閣官房を始めとし農林水産省・国土交通省・経済産業省・環境省・文部科学省・防衛省から担当官らが出席する中、各省へ具体的な要望提言が行なわれた。

第4回「合同会議」に当って、「衛藤征士郎会長、太田昭宏会長代行、石田祝稔共同幹事長、林野庁本郷浩二長官、眞城英一木材産業課長、神田信浩秘書(衛藤会長)、大久保智宏秘書(太田会長代行)、後藤秀一秘書(武部事務局次長)、室岡利雄秘書(石田共同幹事長)には大変ご協力とご支援を賜り衷心より感謝申し上げます。」(原口会長)

性能評定を満たした木製サッシの利用拡大へ大きな成果あり

——木材産業関連記者へ発表

4月1日(木)午後1時30分から始まった記者発表には、ウッドレガシー推進協議会から原口博光会長、日高明広事務局長、小浪博英監事、(株)日本の窓から中野渡利八郎会長、津田大二郎社長、そして(株)東京組から佐々木秀人社長、佐藤正志氏、梅田規久夫営業顧問が出席して、殊に木製サッシに関する要望について「満足できる成果があった」ことを報告し、日本の建設市場での日本産材を活用した木製サッシへの需要

拡大の可能性について発表した。木材産業関連報道記者ら8人が参加して行なわれた記者会見はまず冒頭、原口会長が「第4回での要望提案に対する各省庁よりの39頁に亘る前向きな回答書を昨年12月初旬に取得し、会員には直ぐに配布報告している。私たちの要望活動は、カーボンニュートラルと云う大きな目標を達成する為には国内森林資源の伐採・利用・植林に伴う木材の安定供給が大事で、国に対して、今後もしっかりとした政策提案を続けていきたいと思っている」と挨拶して、要望活動の経緯と実績についても報告された。

今回のウッドレガシー推進協議会メンバーによる要望活動に対する各省庁の窓」及び「(株)東京組」から要望された木製サッシの利用拡大についての要望に対しては「今後必要な防音性能が確保できることを前提に、素材に関わらず使用可能とするよう建具仕様の改定を検討してまいりたい。(国土交通省)」と、要望活動による成果が大いに発揮されたことを受けて、日本の窓及び東京組から5人が出席して喜びを語った。

(株)日本の窓会長・中野渡利八郎氏「無理と云われていた国産産スギでの木製サッシ工場を青森県に造った。当初、青森県産スギでの木製サッシ試作品をイタリアの工場で作って貰い、技術的な考察を経て国産木製サッシを完成させた。こんな素晴らしい木製サッシが何故日本で使われないのかが不思議。今回、ウッドレガシー推進協議会の会員になり一緒に力強く活動を進めていく中で、私どもの木製サッシが防音・防火での評価認定を受けた。これを契機に

して普通の工務店さんが普通に利用できる木製サッシの普及を目指したい。

(株)日本の窓社長・津田大二郎氏「木製サッシは青森工場で2017年から生産開始。早速、優れた防音性、防結露を持つ木製サッシの営業に関係省庁を訪ねたところ、木製サッシの基準がなく採用の対象外だと知らされた。そこでウッドレガシー推進協議会のメンバーとして一緒に要望書を提出した。お陰で今後は木製サッシについては性能で評価して頂けることとなり公共の建物でも利用可能となった。日本の山の木を伐採して建築や木製サッシを作って使うことは、これからの脱炭素社会へ向けて寧ろ優遇されるべきである。旧い木製建具の基準しかない事に驚愕させられたが、今回の各省庁からの回答では、そうした点も配慮されているので、今後は木製サッシを含む時代に合った優れた木製建具を作って普及に努めたい。

(株)東京組・佐々木秀人社長「東京組は、世田谷を中心とする城南地区で木造建築を300件近く建てている工務店で、無垢の木材及び木製サッシは自社の標準製品として使用していると共に他社に供給もしている。今後は、私どもの国産木材製品が利用され、脱炭素社会に少しでも貢献していきたい。

(株)東京組・佐藤正志氏「日本の窓の木製サッシ工場設立から携わって来た。弊社では青森県産のスギを使って青森県で木製サッシを作って、住宅市場に供給している。日本も2030年、2050年のカーボンニュートラル化を目指す中で、日本の住宅資材にもっと日本産の木材を使って行くべきであ



▲記者会見に臨む(一社)ウッドレガシー推進協議会の面々



▲(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会代表理事の原口博光会長〔日新興産(株)社長〕

ると思っっている。
 (株)日本の窓営業顧問・梅田規久夫氏
 —アルミや樹脂サッシに比べ木製サッシは断熱性能が抜群に高く、防音

この人は語る

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の要望活動の原点と経緯について聞く

語る人Ⅱ(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会代表理事・原口博光会長〔日新興産(株)社長〕

原口博光会長——私が要望活動に取り組んだのは、社団法人全国木工機械工業会(2012年5月に中部木工機械工業会に統合され、現在は一般社団法人日本木工機械工業会へ発展的改組)時代の理事兼広報委員長だった2002年7月の第1回目の政府への陳情活動が最初だったと思います。

当時、全国木工機械工業会、全国木造住宅機械プレカット協会、日本機械鋸刃物工業会、全日本木工機械商業組合の4団体連盟で住宅消費税廃止を求め、往時の自民党・武部勤農水大臣、扇千景国交大臣、公明党・太田昭宏幹事長代理、国会対策委員長に対し「内需の柱として

性能も非常に良い、そして結露しない。したがって住まう人間に素晴らしく優しいと云うのが、木製サッシである。経年により価値が高まると云うのも私

の住宅政策の提案」として、①生前贈与の非課税枠拡大、②住宅ローン利子所得税控除制度の創設、③住宅消費税の廃止の3項目を要望しました。

それ以降約20年間、私は先進国には無い「住宅消費税」と格闘してきました。2002年の最初の陳情時、太田議員の紹介で財務省主計局次長、同・大臣官房審議官(主税局担当)にお会いした折に、「住宅消費税の扱いは消費税増税の時期が問題」と云う感触を得ました。為せば成るじゃないか。「世の中の為になる何か具体的な行動を起こしたい」、「この要望活動を継続しよう」と、決意を新たにしたいの思い出します。ここが現在も継続している私の要望活動の原点だったと思います。

信念のある政治家との出会いが継続の原動力となった

原口博光会長——長い要望活動を通じて武部勤議員始め、太田昭宏議員、そして自民党・原田義昭議員にはとてもお世話になった。太田議員は以前、私の地元である板橋区成増に住まれており、その太田氏を通じて初代国土交通大臣の扇千景さんにお会いすることが出来、その場に同席して大臣へ進言もして呉れました。その時は「生前贈与の非課税枠の

どもの木製サッシなので、実際の展示もご覧いただきたい。

☆ ☆ ☆
 2時間余に亘る記者会見は、ウッド

拡大」に関して、特に住宅の生前贈与について要望したところ、要望文を見られた時の扇大臣の第一声は「私の家も三世代住宅よ!」と、そして直ぐ翌年には時限立法として、住宅取得に限定した「生前贈与の非課税枠三五〇万円」が結果として実現しました。

また、武部議員の紹介で二階俊博経産大臣(第三次小泉改造内閣)に緊急保証の据え置き期間の一年延長を要望した時にも、二階大臣が「これはやろう」と方針を打ち出して、即座に同席の米村猛産業機械課長が動き実現できたものです。要望実現に際しては、政治家と担当官の力量に依るとしても、凄く効果が出るものだこの時に強く実感した出来事でした。

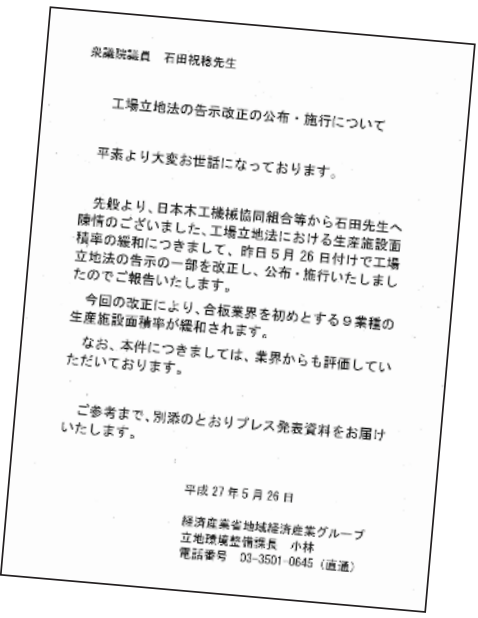
その後も、2015年頃まで私の所属していた(社団)全国木工機械工業会(副会長・広報委員長、日本木工機械協同組合(理事長)、並びに関係団体の集合体による林業・木材産業の政策要望活動が続き、▽中小企業対策(セーフティネット)の拡充・新別枠保証制度の創設、「景気対応緊急保証制度」、「全日本木工機械商業組合がセーフティネット対象団体に」、「特定職種・木工機械整備士検定制度の存続」、「金融庁の銀行融資査定制度の見直し」、「雇用調整助成金制度の拡充」、「生産性向上設備投資促進税制」の新設・平成14年廃止のメカトロ減税の復元版)▽住宅対策(住宅取得における生前贈与の非課税枠拡大、「不動産の登録免許税、不動産取得税の軽減措置」、「耐震改修工事を促進する優遇措置の拡充」)▽木材産業対策(「国内加工機械展示会・業界団体・組合等の補助金申請が可能・

レガシー推進協議会の日高明広事務局長による協議会目標についての補足説明の後、小浪博英監事が閉会の挨拶を述べ終了した。

補助対象範囲の新設、「海外展示会への出展支援」、「森林整備、国産材需要拡大のための予算の拡大」、「日本材原木のカスケード利用の推進」については、太田正光木材学会前会長と服部順昭会長、浦田繊維板工業会専務理事と一緒に国会に陳情に行き、要望は受け入れられました。この要望書は私が浦田さんに作文をお願い致しました。浦田さんには公私共に大変お世話になりました。

「国産材活用の機械設備導入時の補助金、助成金の拡充」、「合板型枠のグリーン購入法の特典調達物品への追加」、「工場立地法における生産施設面積の拡大。35%↓65%」、「T P P対策予算の確保」、「木質バイオマス発電(FIT)におけるマテリアル利用優先と原木の需給安定対策」、「新国立競技場の木製椅子を150席から468席に増加」、「クリーンウッド法における森林の持続可能性の確保の確認」等、木材産業界はもとより広く社会に貢献寄与できたのではないのでしょうか。

往時の全国木工機械工業会の宮川嘉朗会長、廣田副会長、宮内専務、兩宮理事、全木商の前田静正理事長、その後、繊維板の瀧川専務、日合商の伊藤専務、全木商の上阪理事長、福本豊彦理事長、平野副理事長、安塚事務局長、機械鋸刃物工業会の大谷専務理事をして、井上篤博日合連会長には大変にご協力とご尽力を頂き、その他木材産業界を代表する団体等の皆さんと一緒に政策実現に向けて共同行動する中で、特に公明党の石田祝誠議員には平成27年、工場立地法における生産施設面積率の緩和(35%↓65%へ)につき、5月26日付けで改正



し、公布、施行頂きました（別紙参照）。
自民党の原田義昭議員にもお世話になりました。経産省の米村猛課長、林揚哲課長補佐総括、木下・服部課長補佐、金澤課長補佐、林野庁の小島課長、飛山課長には要望書の実施に向けご支援頂きました。様々な成果を得て来たことは承知の通りです。皆さんに心からの感謝を申し上げます。

木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟発足

原口博光会長——2017年、木材産業要望活動団体としての（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の創設と併せて、同年4月に原田義昭議員が呼びかけ人となり、国会議員の皆さんが世界の持続可能な開発目標（SDGs）に呼応して、木の総合文化の普及・啓蒙や国産材等木材活用の推進を図るため「木の総合文化（ウッドレガシー）」を推進する議員連盟（愛称「ウッドレガシー議員連盟」）が設立されました。
自民党の衛藤征士郎議員が議連会長に、予てより行動を共にして頂いた公明党の太田昭宏議員が議連会長代行、自民党の原田義昭議員が議連幹事長、公明党の石田祝穂議員が議連共同幹事長と云う

顔ぶれで、2020年春に東京で開催予定のIWCS（国際木文化学会）主催のワールドウッドデイ大会（WWD2020）に積極的な参加を決め、またオリンピックパラリンピック東京大会では、古来より豊かな森林資源を大切にしながら、神社仏閣や木造住宅、家具建具、木工品・調度品など木材を生活に取り入れ、技能・技術を磨き、日本が育んできた「木の総合文化」を世界に発信する大きなチャンスであり、木を使用した競技施設などのオリンピックレガシーを活用しながら、森林整備の重要性や地球温暖化の防止、木材利用の促進などの理解を深め、「木の文化」の国際的な交流、イベントや事業などを展開し、先人たちが築いた「木の文化」を引き継いでいくことが極めて重要であるとの認識から、官民一体となつての展示準備を進めていた一大イベントでしたが、承知の通り新型コロナウイルスの世界的パンデミックと云う災禍により中止となりました。

I W C S の Mike Hou Director と Charlotte CHIEF Manager とは、共催についての覚書について、今迄経験した事のないタフな再三の交渉の結果、IWCCPC に全く金銭的負担のない「覚書」がお互いの全面的協力によって、完成致しました。その過程で、服部順昭副会長（東京農工大学名誉教授）もご自身で宿泊先のホテル（マイクさん、シャロットさん）まで出向き話し合いを致しました。

原口博光会長——正直云えば、私にとつてはこの時が心身共に一番きつかったです。結果的に事後処理を無難に収めることができましたが、国際的なイベントの立上げとその後の中止を切っ掛けにウッドレガシー推進協議会から有力6団体メンバーが離れて行きました。反面、日合商の金井常務理事、不燃化の小浪専務、真柄理事にはご助力を頂きました。実団体事務局はリスク回避の為に、実

情を調べることなく、いとも簡単に退会するという現実でした。
この時に思った事は、今後、ウッドレガシー推進協議会は林業・木材産業界を代表する団体ではなく、有力な産業者としてリーダーシップを発揮されている企業（人）を会員メンバーとして迎え、木材産業界での現場からの情報を基に具体的な政策提案を政府・行政に届け、政策実現を図って行く事の出来る組織に新しくして行くことと、現在は19のメンバーが、それぞれの立場から政策提言を行なっています。日本では多くの団体が職業・産業界別（工業会、商業組合、協同組合）ですが、社会は種々の産業界で構成されています。「利他、社会貢献、社会的善」を基盤として、現場に根差した民間・国民の視点の政策提案は職業、産業界の枠に関わりなく活動する方が自然の摂理に適っていると思うのですが。

原口博光会長——木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会とウッドレガシーを推進する議員連盟、そして各省庁が合同で実施される「要望活動発表会」も昨年11月に衆議院第一会館で開催され、既に私たち木材産業界よりの要望に対する行政からの回答書を頂いています。近々、ウッドレガシー推進協議会のホームページにも掲載して行きます。

今、私たちが抱える大きな問題は気候変動を引き起す環境問題です。2050年までに脱炭素社会を実現、すなわちCO₂の排出量をゼロにしようとする極めて重大な課題を自らに課しています。CO₂は森林が吸収します。当然、森林の役割と利活用が数值的にも大事になって来ます。日本に無い木材は輸入したとしても、日本にある木をもっと有効に使うことで脱炭素社会を目指し、環境問題を軸にして考える時代になっています。EUでは既にカーボンプライシングも行なわれていて、その意味で日本は何

事にも遅れをとっています。例えば、日本の住宅市場であまり使われていない木枠の窓は、省エネ効果も高く、日本産材を利用して脱炭素社会に貢献出来る大きな可能性を持った環境資材製品であるにも関わらず、未だ僅か1%程度の使用率しかありません。公共建物に至っては仕様にも名前すら挙がっていません。（建具産業界は今まで何をしていたのか？）

ウッドレガシー推進協議会のメンバーである（株）東京組は90%以上国産材を使った住宅に取り組んでいる住宅供給企業ですが、数年前から青森県産スギ材を枠材とした木製サッシ工場「日本の窓」を青森県に建設して、自社物件の住宅にはすべて木製サッシを採用しています。ウッドレガシー推進協議会は脱炭素化、SDGsに真剣に取り組んでいる企業を応援し、一緒になって政策実現へ向けて運動を起こします。今後、木製サッシは性能を担保した上で、公共建物での採用が可能となり関係法律に明文化されて行くかと思えます。

原口博光会長——短い時間に全てを云い尽くせませんが、私が始めた木材産業要望活動団体としての（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会は、2002年以降降綿としたストーリーの中で続けられて来ました。重要なことは、その継続性が「善」であるかどうか、単に業界メリットだけでなく、社会全体に恩恵をもたらすものであるのかどうか。私としてはこの活動の20年間、常に「利他の精神」「社会貢献」「社会的善」と云う観点で考え取り組んできたつもりです。今後もウッドレガシー推進協議会は、メンバー共々地球環境と云う大きな視点を持って一緒に取り組んで行くつもりです。経団連や経済同友会とは違い、小さな集まりではありませんが、皆さまのご理解とご参加を心より歓迎申し上げます。本誌——有難うございます。

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

会長 原口博光 副会長 服部順昭

宇田川木材 株式会社

宇田川木材(株)は、旧山手通り沿いに面して長年営業しております。木材・建材資材を取り扱い、豊富な在庫を自負しております。迅速かつ丁寧に、使いやすいところまでお届けするよう心がけております。

海の森づくり推進協会

本協会は2002年に創設され、SDGs14を目的とし、2030年地球温暖化の臨界点までに、海藻の多面的機能を活かし、生態系に基づいたコンブ類・アカモク等の複合養殖を推進し、「沿岸環境の保全」と「水産資源の増殖」を産官学民と共に提案・実践している全国組織です。

海青社

木材・森林科学・地理学関連の専門書を中心に、地元滋賀・びわ湖関連の本も出版しています。ときどき、新しいジャンルにも挑戦。

カリモク家具 株式会社

カリモクは「木とつくる幸せな暮らし」を使命とし、人々の暮らしを向上させる家具づくりに取り組んでいます。また、限りある資源を大切に考え、循環型社会を踏まえたサステナブルな商品・サービスの開発を推進しています。カリモク家具株式会社は、木製家具の製造・卸売を行っています。材料の調達からデザイン、製造、営業、メンテナンスまでグループ一環で行っており、総合家具メーカーとして理想の住まいに寄り添う家具をトータルに提案しています。

株式会社 金剛組

創業は飛鳥時代の西暦578年(世界最古)。大阪・東京両本店の他、全国各地9か所に拠点。東阪加工センターに専属宮大工8組・約100名在籍。事業内容は社寺建築・宗教施設的设计施工、国宝・重要文化財建造物の修復・復元。

澤田雅之技術士事務所

電気電子部門技術士事務所です。発注者のエンジニアリング(性能発注)、ドローン技術、顔認識技術が、得意とする分野です。これらの分野でコンサルティング(助言)活動、講演活動、執筆活動を行い、多くの実績を有しております。

(NPO法人) 地域交流センター

地域交流センターは、まちづくり、くにづくりに関わる情報交換や相互研鑽の場づくりを意図して、1976年4月発足しました。2000年2月にNPO法人化し、現在は全国まちの駅連絡協議会、全国首長連携交流会、提言・実践首長会の事務局を務めています。

株式会社 東京組

東京で年間300の住宅を建築している工務店です。“日本の街並みを美しくする”を念頭に経年良化する素材を使った家づくり、本物の素材を使った家づくりを目指しています。自社で100%国産木材を使った木製窓の工場を持ち、窓、躯体など持続可能な資源を使いカーボンニュートラルを目指しています。

一般社団法人 都市防災不燃化協会

木材の不燃化技術の進歩により可能となった不燃・難燃木材を活用して、都市における木材建築の普及および防災化の促進、並びにその他不燃化を必要とする構造物の耐火性能の向上を図り、併せて木材及び間伐材等の活用によるわが国の森林の健全な育成を図ることを目的としています。

日新興産 株式会社

NISSHINの機械・設備に求められている重要なポイントは、安全性、省力化、自動化のレベルはもちろんのこと、ユーザーが望む製品を高精度で安定的に生産できることと考えています。NISSHINは、メーカーとして先進的な技術力と他に類を見ない独自性、併せて商社としての豊富な知識と経験に基づく幅広い情報網と思考の柔軟性、この二つの側面を持ったエンジニアリング会社として、時代の最先端を見つめる技術集団企業です。

日本技術振興会

特定非営利活動法人日本技術振興会は、中小企業経営者をはじめ、広く一般市民を対象として、技術に関する知的財産の評価及び技術の振興を行い、企業や地域社会、更に日本経済の活性化を図ることを目的として、平成17年に創設されました。

日本合板商業組合

日本合板商業組合は、合板建材流通の中小企業団体として国から唯一認可されています。また、国等の調達を定めた「グリーン購入法」において「林野庁ガイドライン」による「認定団体」として組合員の「事業者認定」を行い、「グリーンウッド法」でも木材の合法性証明書に活用されています。

一般社団法人 日本木工機械工業会

木工機械、刃物及び関連製品の製造に関する技術、環境、安全等に係る調査研究並びにその推進を行うこと、会員相互の親睦を図ること等により、木工機械関連産業の健全な発展を図り、もって国民生活の向上に寄与することを目的とする一般社団法人です。

株式会社 日本の窓

青森県十和田市から“日本の窓を変えたい”を念頭に、日本の住宅建築の常識をくつがえしたい、木で「まっとうな窓」を作りたいとの想いで、99.9%青森産杉を使い持続可能な社会に寄与するためエシカルな商品でのものづくりを目指しています。

飛騨産業 株式会社

飛騨の匠の心と技術を受け継ぎ飛騨高山で1920年に創業した家具メーカーです。2001年より国産材の「スギ」の研究を進め、2004年に飛騨杉研究開発協同組合を立ち上げ、国産材の研究開発と家具建材の販売を進めています。

日高機械エンジニアリング 株式会社

1. 社寺仏閣建築用設備
 2. 建具製造に関する設備
 3. 木材脱水装置
 4. 環境木材(アセチル化木材)製造装置
 5. 不燃ボード製造設備
 6. ポアズ工法、むく材パネル工法を活用した建築の普及(木造バンク)
 7. 未利用木材等の活用、害獣処理堆肥化「コンテナコンポスト」の普及
- お問い合わせ先：090-3150-3091

藤田 株式会社

一般財団法人 神城文化の森 藤田財団

7月九州南部豪雨で多くの地域が被災。特に人吉市や球磨村の被害は大きく「黙って見ているだけでは悪化の一途をたどる。人吉球磨10市町村を一つと捉えて一日も早く復旧、発展させなければならない」と思い、日本遺産の構成文化財である一勝地焼と上村焼、市房杉を発祥の自治体に寄附しました。55年間取り組んできた「木の文化の発信」や「地域づくり」の活動中で約30年もの年月をかけ収集した物が復興に活かされる。これを機に人吉球磨が一つになってほしいと願っています。

木材産業要望活動団体

2002年7月、社団法人 全国木工機械工業会 理事・原口広報委員長が提唱した「内需の柱としての住宅政策の提案」と題した要望書が武部 勤農林水産大臣、太田昭宏公明党幹事長代行・国会対策委員長、同年9月、扇 千景国土交通大臣をそれぞれの大居室、公明党本部へ訪問、手交し、陳情いたしました。第1回目の陳情で、「生前贈与、非課税3千5百万円」の時限立法が設立されました。当時限立法は従来に無い画期的なものでした。その後、定期的に「内需の柱としての住宅政策の提案」は慣行され、多くの立法が制定され現在に至っております。会員企業・団体の現場の実情を政府に陳情するに当たって、ウッドレガシー推進議員連盟の先生方、秘書の方々や諸官庁の担当者の皆様にも多大なご協力とご支援を頂いております。

株式会社 吉本

信州カラ松の本場南佐久で唐松の循環型林業を行っております。唐松の特性を熟知し、用途に応じた適切な活用をしながら、森林造成を行い、緑豊かな国土づくりに貢献します。唐松のことならなんでも対応いたします。特に杭丸太への活用はお任せください。